

中小企業のBCP（事業継続計画）

合同会社ワライト

1 はじめに

大地震・風水害などの自然災害や新型インフルエンザなどの感染症・火災や重篤な労働災害などの事故、テロや近隣工場の爆発など不測の事態、リーマンショック級の世界的金融危機などに会社が襲われたときに、会社の事業を継続するための計画を予め立てておくのが、BCP（事業継続計画）です。

※ BCP とは、Business Continuity Plan の頭文字です。

中小企業のBCPの策定には、中小企業庁のサイトから「中小企業BCP策定指針」のページにアクセスして（☞ <http://www.chusho.meti.go.jp/bcp/>）この手順通りに記入していく方法が手軽でやりやすく広く普及しています。これを利用することは、有力な選択肢です。

しかし、少々網羅的な内容になっていて、細かい手順にこだわるという部分も見受けられます。現状で現実に現場で使えるBCPをつくるコツをお伝えします。参考にしてください。

2 BCPは災害事象から考えず、機能喪失から考える

BCP策定をする場合に、災害事象から考え始めると不具合が生じます。

例えば大地震です。

山口県では、東南海地震や安芸灘-伊予灘地震など比較的大きな地震が起こったとしても、最大震度が6弱を超える可能性は無いと言われています。このため、山口県で心配しないといけない地震は、東日本大震災のようなプレート型ではなく、阪神淡路震災のような活断層による直下型地震です。

山口県の主要な活断層は、広島県大竹市から山口県東部を通り周防灘まで延びる“岩国断層帯”と、周防灘東部に分布する“宇部沖断層群”、山口県西部から響灘まで延びる“菊川断層帯”が知られています。

例えば、“宇部沖断層群”のうちで、最も被害の可能性が高い大原湖断層系の宇部東部断層＋下郷断層の場合、マグニチュード7クラスの地震が発生した場合には、最大で2兆5千億円の被害が出ると試算されています。それでは、この地震を想定したBCPをつくれますか？

やっかいなのは、活断層型の地震は「いつ起こってもおかしくはない。」のですが、向こう数万年起こらなくても不思議ではないことです。宇部市の活断層でも、最後に動きがあってから少なくとも8500年は経過しているそうです。真面目に考えるには時間軸が長すぎます。

つまり、山口県の中小の会社が、この活断層が動いてM7の地震が起きて震度6の揺れがあったときの対応を真剣に考えて準備をするというのは、自治体や大企業ならともかく、少々厳しいです。

そこで、BCPを考えるときは、災害の事象では無く、会社の機能喪失（あるいは損傷）から考えていくとよいです。理由はどうあれ、何らかの機能喪失が発生したという場合です。

会社の機能としては、人・モノ（建物と設備）・カネ・情報があります。

人員：最も大切なのは人命です。避難と安否確認を考えます。

建物：破損して使えなくなったときどうするかを考えます。

（どんな地震でも絶対に破損しない建物・・・と考えるのは無理です。）

設備：危険物を使用している工場などでは漏えいや爆発対策が必要です。

資金：世界金融危機（大恐慌）の発生への対応をBCPに含めることも可能です。

情報：システムを堅牢にすることより、情報の保全の手順を整えることです。

災害の事象は「想定外」が起こり得ます。山口県でM7の直下型地震が発生すると、会社に隕石が落下してくる確率のどちらが高いかもわかりません。会社で火災が発生する確率、近隣の施設で爆発事故が起こる確率も評価するのは困難です。

それに対して、機能喪失への対応であれば、「想定」可能です。費用対効果を見極めて、経営戦略として決めていきます。



3 必ず守るのは「生命」と「信用」

そして、BCPで機能喪失への対応をして、守るものは最終的には「生命」と「信用」の二つだけだと、シンプルに考えるとうまくいきます。大震災などの際に、会社の全てを守り切るのは困難です。

企業が簡単に失ってはならないのは「生命」と「信用」の二つです。なぜなら、この二つはお金で買えないですし、失ったときに取り返すことができないからです。とにかく、「生命」と「信用」だけは絶対に守るのだ、という意気込みが大切です。「建物や設備」を守るために設備を停止して逃げ遅れて亡くなる、重要な「情報」を持ち出すために危険を顧みず死地に飛び込んで完治しない障がいが残る、というようなことは避けなければなりません。

従業員とその家族、更に会社の事業に関わる多くの方とその家族の「生命」を守ることの重要性は、容易に理解していただけたと思います。

これが、BCPの最大のテーマです。

会社の財産には、お金もありますし、商品在庫などの棚卸資産や、土地・建物・設備などの固定資産や、技術力や開発力といった無形資産もあります。そのなかで、最もたいせつな財産が、長年に渡って築き上げた「信用」です。繰り返しになりますが、「信用」は〇〇億円で購入することもできませんし、欲しいと強く願っても、失うと簡単には手に入りません。

自然災害にせよ、世界大恐慌にせよ、会社の事業継続が危ういという状況になれば、社外の利害関係者にも明らかに分かります。見栄や外聞にこだわって、無理をする必要はありません。そんな状況の中でも、懸命に頑張っていることをきちんと示せば、会社の信用につながります。

要するに、BCPを策定するのは「生命」と「信用」を守るためなのだという視点を外さないことです。



4 計画は緻密に、実行は臨機応変（いい加減）に

会社の持続には、足下の業績をきちんとあげることが大切だ。日常の業務に力を注ぐのが、最高のBCPであって、ことさら策定する活動なんかいない。と言う社長は多いものです。

いつ起こるのか、ずっと起こらないのか、わからない不測の事態に対して、細かくて緻密な計画を立てるのは、確かに馬鹿げています。まさにその通りで、実は、BCPの最大の効果は「機能喪失に対応するBCPを緻密につくること」で得られます。

つまり、BCPの効果は「BCPを実行すること」で得られるのではないのです。

「BCPを緻密につくること」は、どんな会社でも可能です。そして、どんな会社にも大きな効果を与えます。経営者と従業員が心を合わせて、「生命」と「信用」の大切さを再認識して、それを守る計画を考えることこそが、会社の基礎体力を高めます。この会社の基礎体力があるかどうか、万が一の不測の事態に守ることができる「生命」と「信用」の大きさに影響していくのです。

どんな事態が、いつ、どこで、どの程度の規模で発生するかがわからないのですから、あらゆるケースを想定した計画をつくることは不可能です。そんなことに、限られた経営資源を投入するのは確かにムダです。

大地震も365日24時間（年間8420時間）のいつ起こるかわかりません。年間労働時間が2000時間ならば、勤務中に起こる可能性は僅かに22%です。

出張などの多い社長さんですと、陣頭指揮をとれるほうが稀なケースです。指揮命令体制をいくら作っても、実際の場で使えるような幸運はないでしょう。

そんなときでも、何かの仮定を置いて、従業員全員・関係者全員・その家族全員の「生命」と、会社の「信用」を守り抜く計画を綿密に考えます。例えば、「その年一番の大雪が降っている2月の日曜日の深夜に大地震が起こって会社へつながる主要道路が不通になったらどうするか」とか「売上の半分以上を占める需要顧客が不正経理で前触れなく倒産したらどうするか」といったときの計画を考えるのです。

頭の体操と言えば、その通りです。ただ、この体操が平常時であっても、会社を強くしていくのです。

一方で、「BCPの実行は臨機応変（いい加減に）におこなわれるものだ」と心得ておきます。どんなに緻密なBCPであっても、不測の事態の発生に完璧に対応できるわけはありません。「想定外」という言葉は流行語になりましたが、確かに、不測の事

態はいつも予想を超えたり、外したりするものです。想定外は想定外として、その場しのぎで構いません。

要するに、緻密な計画を考えることが大切です。実行可能な計画を考えることではないのです。そもそも、実行可能なBCPの策定なんか、できるはずがありません。

それでも不測の事態が発生したときに“BCPを発動”するのはです。実際の実行は、できるだけ臨機応変に（できるだけいい加減に）おこなうのです。そのときの実行の判断基準が「生命」と「信用」です。BCP通りに実行することで「生命」（あるいは「信用」）が守られるのか、それとも違う方法のほうが、リスクが低くなって効果があるのか、そこにいる誰かが、瞬時に判断をします。

東日本大震災のときには、予想していた以上の大津波が発生しました。宮城県のある保育園の子供たちは、予め指定されていた公園の被難所に逃げていれば「生命」を落としていたかもしれませんでした。

そのとき、隣にS社（電機会社）の工場がありました。その工場の人が、保育園の園児のことを咄嗟に思い出して、みんなを工場の3階に連れて逃げて全員が助かったということです。工場はいろいろな理由で部外者は立ち入り禁止です。その会社のBCPでも、社外の人、ましては幼児を工場内に入れるという想定はされていませんでした。

しかし、前の年に、チリ沖地震による津波警戒情報が出されたことがきっかけで、社内でBCPに関わるミーティングをしていたそうです。そのときに、誰かが隣の保育園のことを話題にしました。たまたま、そのことが頭の隅に残っていた工場の作業員の方が、近くにいた班長の許可だけとって、園児を工場に入れたそうです。



5 対象とするリスクを明確にする

BCPで、対応リスクを数多く羅列しているケースがあります。

本当にそのリスクに対する対応は必要なのでしょうか？会社の事業内容や規模、地理的な条件などを吟味して、対象とするリスクを明確に絞り込んでいくことが大切です。

例えば、大地震は日本中どこでも起こる可能性はあります。しかし、会社の立地している場所によってリスクの大きさは全く変わります。また、大地震そのものが「生命」を奪うわけではありません。家具や壁の下敷きになるのか、建物が倒壊して押しつぶされるのか、橋や道路などが崩落するのか、土砂崩れに巻き込まれるのか、それとも火災や爆発の被害を受けるのか、事後の感染症や被難所でのストレスによる心身の疾患が原因になるのか。いろいろなケースがあります。

逆に言えば、倒壊する建物や設備がなく、自宅まで徒歩で通えて、山や川が近くになくて、火災や爆発を起こすような施設が近所になくて、人口密度の低い地域に立地している会社であれば、大地震のリスクをそれほど大きく取り上げないでも構いません。

山口県の中山間部にある建設会社A社は、海拔100mの高さで周囲には畑が広がるなかに本社があります。近くには山や高台はなく地滑りの恐れはありません。川や池もなく洪水の恐れ也没有ありません。社屋は築10年未満で新耐震基準に合致して建設されており、増改築もおこなっていません。社屋には仮眠室とシャワー室があります。広い駐車場とグラウンドがあり、飲用水には敷地内の井戸を使っています。仕事柄、組み立て式の仮設ハウスや移動式発電機・照明灯・水中ポンプなどを社内に保有しています。

大地震のときにA社が取るべき行動は何でしょうか？

A社は大地震に対して、以下のような重点施策を決めていました。

- ・ 地震後の火災発生に備えて、本社の内装を難燃性材質に変更する
- ・ 家具、キャビネット、機械類を床にボルトで固定する。
- ・ 窓ガラスに飛散防止用フィルム貼付する。
- ・ 非常食（食料・水を1週間分）を備蓄する。
- ・ 医薬品、懐中電灯、ラジオ、ブルーシートなどなどを備蓄する。
- ・ 安否確認用に全従業員にスマホを支給する。
- ・ 安否確認の連絡は、インターネットの通信アプリを使用する。

これを、どう評価しますか？

少々、過剰な準備ではないかと思いますよね？

多くの会社のBCPでは、重点課題を設定する際に、リスクの大きさを超えた計画を立てがちなものです。不可欠な経営資源「生命」と「信用」という基準で判断して、重点施策を見直してみることも必要です。

BCPは作るときには、いろいろなアイディアを盛り込み過ぎることが多いです。自然災害に対する計画であれば、何年も何十年も、ときには何百年も続く活動かも知れません。無理なことをする必要は全くありませんし、会社でBCPが話題になって計画を考えることが事業継続に役立つのだと、心得ます。

6 リスクは自然災害ばかりではない

BCPを策定する場合に、リスク評価が自然災害に偏る傾向があります。

しかし、過去に見られなかったような「異常気象現象の発生」やエボラのような「新型感染症の拡大」、更に「コンピューターウイルスによる攻撃」「食糧危機」「テロの脅威」などのリスク評価も必要になってきています。

また、大手企業で突然に不正経理が発覚して、経営破たんするような事例は続きました。どんな大企業でも起こり得ることです。そんなときでも、会社は生き残らないといけません。

BCPで想定する主なリスク

1. 自然災害 : 台風（水害・風害）、集中豪雨、大地震、豪雪、竜巻
2. 感染症 : パンデミック（インフルエンザなどの新型感染症）
3. 人為的 : 戦争、テロ
4. 加害者になる : 火災、事故、情報漏えい、従業員の不祥事、IT障害
5. 被害者になる : 犯罪、交通事故、近隣火災/爆発、食品中毒、サイバー攻撃
6. 経済危機 : 世界金融危機、重要顧客・取引先・親会社の突然の経営破たん

BCP策定する中小企業は、自然災害以外のリスクも意識しなければなりません。特に感染症のリスクは無視できなくなっています。

パンデミック（世界的な感染症の大流行）のリスクは年々高まっています。また、世界的とまでいかなくても、エンデミック（地域的な感染症の流行）は身近な危険です。

震災や台風などの自然災害のリスクと比較して、感染症の流行リスクのほうが発生の可能性と影響の大きさが大きい場合があります。

感染症のリスクが大きくなっていることは、誰もが薄々感じています。2014年のエボラ出血熱の流行は、ギニア・リベリア・シオラレオネ・ナイジェリアなど、西アフリカ諸国に拡がり、スペインとアメリカ（ニューヨークです）に飛び火して、死者は少なくとも世界で5000人を超えました。コウモリが媒介するウイルスで、感染すると内臓が溶けて体中から血が噴き出して死んでいきます。最強の感染症と言われて、致死率50%です。有効な治療法はありません。

エボラほど凶悪でなくても、恐ろしい感染症はたくさんあります。また、新型・新種の感染症がどんどん誕生しています。インフルエンザウイルスが典型です。家畜である豚や鴨などの家禽を通して、遺伝子の変異して、これまでのワクチンが効かない新型インフルエンザができます。中国などアジアの国では家畜と家禽と一緒に飼うのが普通ですから、例えば人から豚・豚から鴨を経由してまた人に感染する（そのときは変異している）ということが起こります。

感染症は人の移動によって拡がります。日本へ入国する外国人は2013年に1000万人を突破するやいなや、2017年は2743万人に増えました。2020年に4000万人を超えるという目標も夢ではなくなりました。日本が感染症の輸入国になるリスクは、飛躍的に増えています。

入国者の人数が2倍になると感染症の輸入リスクが2倍になるというわけではなく、3倍にも4倍にもなります。これは、主に途上国の経済が豊かになって海外旅行が身近になっていくと、衛生環境が悪く大気や水質汚染があって、免疫の低い人の来日が増えてくるからです。（アジアでは日本・シンガポール等を除けば、上下水道が利用できる人口は半分以下です。）

日本の場合は島国であることから、水際の防疫対策が機能しやすいのは事実ですが、一日平均10万人（年間4000万人）の入国者をチェックするのは困難です。

もっとも、日本人にとっては感染症の輸出国にならないことも考えないといけません。

日本人は衛生意識が高いので、自分は感染していないと思い込みがちです。

2014年に東京・代々木公園でデング熱の感染が確認されたことは記憶に新しいですが、亜熱帯の蚊が媒介したものです。このとき、蚊に刺されたドイツ人女性が帰国して発症しました。これが、デング熱のドイツ国内での最初の感染例でした。



つまり、日本が感染症の輸出国になったのです。地球温暖化の影響で、本州でも亜熱帯化してきていますから、日本発のリスクは増しています。

戦争やテロもいつ・どこで起こるかはわかりませんが、いつかは起こりそうです。

加害者になる（火災・事故・情報漏えい・従業員の不祥事・IT障害）のは、従業員の「生命」も会社の「信用」も同時に傷つけます。会社の仕事の内容によっては、重大なリスクになりますから、計画に取り込むことは有効です。

被害者になる（犯罪・交通事故・近隣火災/爆発・食品中毒・コンピュータ・ウイルス）場合は、自社が悪くないといくら言い張ってもムダです。営利を目的とする法人である会社は、法律で強く守られる存在ではありません。会社の仕事や立地などによっては、最も重要なリスクになることがあります。

世界的な経済危機の火種は、ヨーロッパや中国だけでなく世界中にくすぶっています。いつ、どこで大きな火の手が上がっても不思議ではありません。これも、会社の仕事内容によっては、警戒しなければなりません。

リーマンショックの発生から10年以上が経過しました。あまりに悲惨な受注の喪失を、忘れてしまいたい思い出として、どうしようなかったと引き出しにしまい込んでいませんか？

そのときの経験を、新しいBCPをつくるのに反映できる会社は幸運です。



7 手元現金の重要性

「生命」と「信用」以外は、お金で何とかできると書きました。

「生命」と「信用」は、お金があっても守れないことがあります。お金があるから守られることもあります。

ある程度の緊急時に応急的に使用できる手元現金は必要です。具体的な金額の考え方としては、売掛金の回収ができないと仮定して、買掛金を全額支払える金額を基準にします。つまり、支払い債務に相当する金額です。

これに加えて、従業員の人数×基準金額などの緊急資金の手当てをしておきます。不測の事態が起こった場合でも、支払いはきちんとするのが会社の「信用」になります。

必要な手元資金の額は、会社によって変わりますが、現在の手元現金からあまり大きく増えるような金額にはならないと思います。壊れた建物を修理するとか、使えなくなった機械を更新するといった場合には、保険金の支払いや公共機関からの補助金・助成金、金融機関からの融資などを期待して構いません。

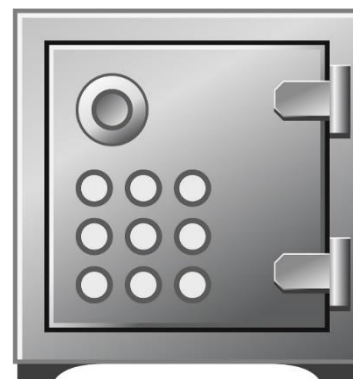
また、手元現金といっても現金である必要はなく、銀行口座に預金があれば大丈夫です。通帳が見つからなくても、身分がはっきりわかれば引き出しはできます。

しかし、国債・社債・その他の債権、株式なども、すぐに換金できるので現金と考えるのは危険です。大きな災害が起これば、換金できなくなる心配や価値が下落する恐れもあります。もちろん、在庫（棚卸資産）や固定資産（機械・設備・不動産）は、ごく一部の例外を除いて意味を持ちません。

とにかく、万一のときの「現金」を確保していくのです。

また、会社名義の現預金で全てをカバーする必要もなく、社長やオーナー個人の預金でも構いません。緊急の借入れができる親族がいるというのでも構いません。

どんな形であれ、緊急時に必要になる手元資金が不足せずにあることが重要です。



8 訓練は事前命令です

BCPでは訓練をすること。これが重要です。例えば、避難訓練や消防防災訓練などです。これも、どんな事態が起こるかわからないから無駄だと言わないことです。訓練は「事前命令」ですから、できるだけ綿密に実施することが「生命」と「信用」を守ることになります。

「事前命令」とは、何でしょうか？ 訓練では、隊長とかリーダーが命令を出して、メンバーが復唱をして、行動します。本部が設営されて、一つ一つの行動に対する指示が与えられます。

しかし、現実の事態では本部に該当する人材がそこにいる可能性すら非常に低いのです。つまり、その場で命令や指示を受けることはほとんどできません。ここに訓練の意義があります。訓練で出されている命令や指示は、不測の事態がおこったときの行動を事前に命令していることに他なりません。

訓練には、避難訓練、消防防災訓練、公害防止訓練、救急救護法・肺蘇生法など応急処置の訓練、徒歩参集訓練などいろいろあります。会社のイベントとして、定期的を実施することは効果的です。

そして、訓練したら必ずレビュー（振り返り）をしましょう。訓練をすることで満足してはいけません。訓練で得た気付きを、訓練に参加した全員が、それぞれ振り返ることが大切です。レビューによって、その経験を頭が覚えますし、仲間で共有することができます。

これこそが、訓練の目的です。



9 安否確認は何度もする

自然災害で最も困るのは、安否確認など従業員や関係者との情報交換ができないことです。

これまでの多くの災害で、電話（携帯電話を含む）が不通になりました。自宅を離れて、避難所など避難した場合に、所在を探すのは困難です。指定の避難所以外に避難する人が多いことも知られています。

一方で、携帯電話やインターネット端末の性能や通信環境は飛躍的に向上しています。今後は、通信が不通になる事態はかなり減ってくると思われます。

安否確認で重要なことは、「繰り返しおこなう」ということです。一度、連絡が取れたからといって安心してはなりません。大地震では余震があるのが普通ですし、その大地震が前震だったという場合もあります。二次災害で火災などが発生することもありますし、避難所が被災して閉鎖や移転に追い込まれることもよくあります。

定期的に繰り返し連絡をとる方法を確認しておきましょう。

その場合には、家族の情報などプライベートなこともわかっていると手厚い支援ができます。但し、個人の事情はいろいろですから、会社が一様に収集するのは難しいですし、やらないほうがいいでしょう。

一般のマニュアルには「従業員情報カード」に個人情報を入力して、会社が厳重に保管するといったことが上がっていますが、現実的ではありません。中小企業の場合では、誰と誰が親しいといった情報を、経営者や総務の担当者、それに従業員は知っているのが十分です。

つまり、社内外のコミュニケーションが円滑におこなわれ、協力し合って仕事を進めていく会社をつくっていくことが大切です。顧客や取引先、同業者や近隣の方とのコミュニケーションも意識的にしておくべきでしょう。



最期に、通信では意外にアナログ回線が強かった場合もあります。災害時伝言ダイヤルの利便性は捨てがたいものがあります。また、一番確実なのは訪ねて行って顔を見ることです。思い切って、避難所に行って探して会ってみるのもよいでしょう。

10 会社の機能復旧への社員の参加は計画的に

震災が発生した後に、会社の機能を復旧するには従業員の力を発揮してもらわないといけません。日本人はともすれば、会社ファーストになって、一生懸命に復旧に当たってくれます。しかし、従業員も被災者ですし、従業員の家族も被災者です。従業員に対して「家族優先」を徹底させることは、「生命」と「信用」を守るうえで重要なことです。

参集した従業員の「安全」と「健康」を可能な限り確保します。例えば、きちんと休養をとらせることを忘れてはいけません。BCPの活動は、長く続きます。数日で終わるわけではなく、何週間も何カ月も、ときには何年も続きます。会社の事業を早期に復旧したものの、最初に頑張りすぎていて、長続きしなかったなら、「信用」をもっと失うかも知れません。

東日本大震災の復旧には、全国の警察や消防が動員されました。さすがに鍛え抜かれた精鋭たちですから、現地に入るなり獅子奮迅の活躍で、多くの被災者を救助しました。被災した住民は、この活動に感謝し、おおいに力づけられました。

一方で、動員された自衛隊員は、その半数は救助・救援に駆けつけましたが、残りの半数は快適なテントを張って、食事をとって寝てしまったそうです。そして、12時間

後に現場で疲労困憊の隊員と、テントで休養を取った隊員が交替します。この体制をとることで、自衛隊は長期間の救助・救援を継続できました。

災害から「生命」を守る限界時間は72時間と言われます。3日間に当たる72時間でさえ、生身の人間が不眠不休で活動することは不可能です。

会社の事業復旧を急ぐ気持ちがどんなに強くても、従業員の健康を含む「生命」と会社の「信用」を守るということを第一に考えましょう。



11 事業継続計画で儲ける/災害復旧で儲ける

「ピンチはチャンス」というのは、よく言われる言葉です。事業継続計画を作成することが、直接的な利益につながるケースはたくさんあります。

顧客からBCPの提出を依頼されて、嫌々つくったのだが、顧客からの「信用」が増して受注が増えた。取引先とBCPに向けて打合せをするなかで、効率的な物流の提案を受けてコストダウンにつながった。遠方の同業者と災害時に部品を融通し合う交渉をしたところ、新しい受注が取れた。などの話も聞きます。

5章で紹介したA社は、会社敷地内に飲用井戸があり、携帯用発電機を保有していて、ガスはプロパンガス。たいていのときは仮設事務所や仮設トイレを保管していて、広い駐車場や空き地もあります。災害時の一次避難には十分使えることがわかったので広報してもらったところ、近隣住民との関係が益々よくなりました。これが会社に新たな「信用」をつけることになって、業績向上にもつながりました。

中小企業の多くは、経営に余裕を持っていません。BCPが持ち出しのコストになっては、長続きしません。BCPを会社の収益改善にも、体質改善にもつなげていくことを意識して、心がけていきましょう。

会社の仕事によっては、一歩進めて災害復旧で儲ける計画をBCPに加えても構いません。災害を待ち伏せするようだと、消極的になる必要はありません。災害復旧が進むのは、被災者の皆さんの役に立つわけですから、積極的に取り上げるべきです。

建設系の会社であれば、応急補修工事を受注する。その後の復旧工事を受注する。という活動をするのは当然です。自然災害で、それまでの現場が継続できなくなったような場合、復旧工事に参加できるかできないかで会社の行く末が全く変わります。

会社の事業に使われる資産のなかに災害時に活用できるものがあるような場合、自治体などと緩やかな災害時協力協定を結んでおいたり、予め話しておいたりすることは重要です。競走入札などをしている暇がない大規模災害時に、すぐに役に立つ会社は頼りにされます。

また、災害の被害エリアが重ならないような遠方の同業者との協調・協力関係は、実際に遠方で災害が発生した場合には、事業そのものになります。事前の準備はたいへんかも知れませんが、顧客や市場が重ならない同業者とは、直接の競合関係が無いのでフランクな情報交換も可能です。

このような対応は、平常時の事業拡大や収支の改善にも、効果が期待できます。

これらのことを達成するには、商工会、地元自治体、警察・消防、病院・医院、金融機関・保険会社などと日頃からコミュニケーションをとっておくことです。

大きな災害などでは、事業継続は自社の力だけでは叶いません。関係機関（支援機関）との関係を良好に維持することもBCPの一つのアイテムです。

以上



合同会社ワライト / Walight, LLC.

URL : <http://www.walight.jp/>

代表・中小企業診断士 井本浩嗣

〒759-0211 山口県宇部市西宇部南3丁目3-2

TEL/FAX : 0836-43-9853